



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月1日

上場会社名 住友電気工業株式会社
 コード番号 5802 URL <http://www.sei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名福

(氏名) 井上 治
 (氏名) 小林 伸行

TEL 06-6220-4141

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	707,376	8.8	27,787	30.8	33,840	16.5	21,789	1.2
29年3月期第1四半期	650,261	—	21,241	—	29,045	—	21,525	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 28,781百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △37,305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
30年3月期第1四半期	円 銭 27.94	円 銭 27.41
29年3月期第1四半期	27.36	—

(注) 29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年3月期第1四半期	百万円 2,908,427	百万円 1,633,345	% 48.9
29年3月期	2,907,292	1,628,615	48.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 1,421,843百万円 29年3月期 1,415,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 23.00	円 銭 40.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	21.00	—	22.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,400,000	6.7	65,000	38.1	74,000	21.0	45,000	15.8	57.70
通期	3,000,000	6.6	175,000	16.3	195,000	12.2	115,000	6.9	147.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の数値と比較しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	793,940,571 株	29年3月期	793,940,571 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	14,050,584 株	29年3月期	14,049,306 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	779,891,267 株	29年3月期1Q	786,828,491 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は707,376百万円と前年同四半期連結累計期間対比8.8%の増収、営業利益は27,787百万円と前年同四半期連結累計期間対比30.8%の増益、経常利益は33,840百万円と前年同四半期連結累計期間対比16.5%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は21,789百万円と前年同四半期連結累計期間対比1.2%の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を適用しており、前年同四半期比較についてはこれらを遡及適用した前年同四半期の数値を用いております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムともに増加し、売上高は387,202百万円と26,234百万円の増収となりました。営業利益は20,043百万円と790百万円の増益となりました。

情報通信関連事業

光・電子デバイス製品などで増加し、売上高は48,763百万円と5,976百万円の増収となり、営業利益は2,692百万円と1,610百万円の増益となりました。

エレクトロニクス関連事業

携帯機器用FPC(フレキシブルプリント回路)の減少などで、売上高は54,217百万円と3,167百万円の減収となり、採算性の改善もありましたが、営業損失は955百万円となりました。

環境エネルギー関連事業

銅価上昇の影響や住友電設(株)、日新電機(株)の増加で売上高は155,235百万円と20,905百万円の増収となりました。増収を中心に営業損失は147百万円と409百万円改善しました。

産業素材関連事業他

売上高は80,243百万円と超硬工具や焼結部品を中心に増加し7,677百万円の増収となりました。営業利益は6,123百万円と921百万円の増益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,908,427百万円と前連結会計年度末対比1,135百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方で、たな卸資産や設備投資により有形固定資産が増加し、前連結会計年度末対比1,135百万円増加しました。

負債の部では、主に支払手形及び買掛金が減少し、前連結会計年度末対比3,595百万円減少しました。

また、純資産は1,633,345百万円と、配当支払の一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末対比4,730百万円増加しました。自己資本比率は48.9%と前連結会計年度末対比0.2ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表した予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,034	172,344
受取手形及び売掛金	648,411	617,501
有価証券	792	3,328
たな卸資産	449,070	468,470
その他	150,979	140,598
貸倒引当金	△2,733	△2,710
流動資産合計	1,426,553	1,399,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	266,700	267,968
機械装置及び運搬具(純額)	368,822	371,483
工具、器具及び備品(純額)	50,643	49,895
その他(純額)	137,020	151,267
有形固定資産合計	823,185	840,613
無形固定資産		
のれん	10,957	10,825
その他	43,359	42,517
無形固定資産合計	54,316	53,342
投資その他の資産		
投資有価証券	441,040	444,635
その他	164,638	172,693
貸倒引当金	△2,440	△2,387
投資その他の資産合計	603,238	614,941
固定資産合計	1,480,739	1,508,896
資産合計	2,907,292	2,908,427

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,110	364,461
短期借入金	179,584	187,584
1年内償還予定の社債	15,000	14,992
未払法人税等	17,797	11,529
引当金	5,618	6,955
その他	228,066	233,793
流動負債合計	824,175	819,314
固定負債		
社債	60,000	59,868
長期借入金	253,862	247,856
退職給付に係る負債	54,553	55,257
引当金	1,041	969
その他	85,046	91,818
固定負債合計	454,502	455,768
負債合計	1,278,677	1,275,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,849	170,849
利益剰余金	1,074,770	1,078,758
自己株式	△20,736	△20,739
株主資本合計	1,324,620	1,328,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,725	78,909
繰延ヘッジ損益	56	△397
為替換算調整勘定	△9,019	△5,657
退職給付に係る調整累計額	21,372	20,383
その他の包括利益累計額合計	91,134	93,238
非支配株主持分	212,861	211,502
純資産合計	1,628,615	1,633,345
負債純資産合計	2,907,292	2,908,427

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	650,261	707,376
売上原価	535,063	580,329
売上総利益	115,198	127,047
販売費及び一般管理費	93,957	99,260
営業利益	21,241	27,787
営業外収益		
受取利息	290	319
受取配当金	1,535	1,673
持分法による投資利益	8,656	6,548
その他	2,028	2,401
営業外収益合計	12,509	10,941
営業外費用		
支払利息	1,134	1,346
その他	3,571	3,542
営業外費用合計	4,705	4,888
経常利益	29,045	33,840
特別利益		
投資有価証券売却益	2,291	2,892
特別利益合計	2,291	2,892
特別損失		
固定資産除却損	444	348
事業構造改善費用	2,164	—
和解金	3,982	—
特別損失合計	6,590	348
税金等調整前四半期純利益	24,746	36,384
法人税、住民税及び事業税	7,818	9,211
法人税等調整額	△6,965	1,020
法人税等合計	853	10,231
四半期純利益	23,893	26,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,368	4,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,525	21,789

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	23,893	26,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,697	682
繰延ヘッジ損益	429	△524
為替換算調整勘定	△53,890	5,847
退職給付に係る調整額	1,893	△1,341
持分法適用会社に対する持分相当額	△11,327	△2,036
その他の包括利益合計	△61,198	2,628
四半期包括利益	△37,305	28,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△28,546	23,861
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,759	4,920

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成29年3月29日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成29年3月29日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、当社の四半期連結決算手続において、「連結決算手続における在外子会社等の会計処理の統一」の当面の取扱い等に従って、国内子会社である住友理工(株)及び国内関連会社である住友ゴム工業(株)が指定国際会計基準に準拠して作成した連結財務諸表及び要約四半期連結財務諸表を利用し、必要な修正を加えております。

この結果、前連結会計年度における連結貸借対照表は、投資有価証券が3,708百万円、固定負債その他で1,595百万円、その他有価証券評価差額金が1,941百万円、退職給付に係る調整累計額が728百万円、非支配株主持分が1,785百万円それぞれ増加した一方で、繰延ヘッジ損益が171百万円、為替換算調整勘定が15,566百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は13,396百万円増加しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	360,348	42,338	53,826	130,942	62,807	650,261	-	650,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	620	449	3,558	3,388	9,759	17,774	△17,774	-
計	360,968	42,787	57,384	134,330	72,566	668,035	△17,774	650,261
セグメント利益又は損失(△)	19,253	1,082	△3,885	△556	5,202	21,096	145	21,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額145百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	自動車 関連事業	情報通信 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	環境 エネルギー 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	387,014	48,072	50,427	151,135	70,728	707,376	-	707,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	188	691	3,790	4,100	9,515	18,284	△18,284	-
計	387,202	48,763	54,217	155,235	80,243	725,660	△18,284	707,376
セグメント利益又は損失(△)	20,043	2,692	△955	△147	6,123	27,756	31	27,787

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額31百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。